

第 57 期

事業報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

株式会社 大阪国際会議場

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とする設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善にともなう個人消費の増加、また、一時的な減速傾向にあった輸出も、中国や米国向けを中心に持ち直したこともあり、景気は緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の高騰等の不安定要因もあり、先行きは不透明な状況にあります。

観光・コンベンション産業では、官民連携によるビジット・ジャパン・キャンペーン効果の拡大や訪日査証の緩和、愛知万博の開催等により、訪日外客数は昨年と同様に年間600万人を越えました。

このような状況のもと、当社は、引き続き大阪府との間に締結した「大阪府立国際会議場管理業務等受託契約」に基づき、様々な催事の誘致に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、当施設の安全かつ適切な管理・運営に努めました。

当期は、日本で初めて開催された「第117回IATA空港発着調整会議」をはじめ、参加者（2千人）全員が海外からの参加であった「ING安泰年間優秀者表彰会議」、毎年恒例となった「日中経済討論会」、「ドバイ・大阪経済パートナーシップフォーラム」、「第102回日本内科学会総会・講演会」、「第106回日本耳鼻咽喉科学会総会」、「拉致被害者救出！国民大集会関西大会」、「大阪「こころの再生」シンポジウム」などの大規模な国際会議や国内会議が数多く開催されました。また、展示・興行系では、「日本書芸院展」、「2005外国人学生のための進学説明会」、「全国非行防止大会 大阪大会」、「文化庁舞台芸術国際フェスティバル／ポップアジア2005」等の文化・芸術イベントや著名ブランドによるファッションショー、各種企業セミナー、人気歌手コンサート等の興行イベントも開催されるなど、幅広い用途にもご利用いただきました。

これにより、当期における施設の平均稼働率は72.3%（前期比0.6%の増）、催事件数は1,943件（前期比121件の減）、来館者数は80万6千人（前期比11万1千人の減）となりました。

よって、当期の営業収益は、施設利用収入13億60百万円（前期比43百万円の増）、売上管理手数料収入1億28百万円（前期とほぼ同額）など、合計15億18百万円（前期比43百万円の増）となりました。

一方、営業費用は、業務委託費4億26百万円（前期比34百万円の増）、賃借料31百万円（前期比8百万円の増）などが増加しましたが、人件費の2億47百万円（前期比4百万円の減）や水道光熱費2億31百万円（前期比13百万円の減）

をはじめ、消耗品費 1 4 百万円（前期比 7 百万の減）、広告宣伝費 4 百万円（前期比 5 百万円の減）などが減少したことにより、合計 1 0 億 5 1 百万円（前期比 7 百万円の増）となりました。

この結果、当期の営業利益は 4 億 6 7 百万円（前期比 3 5 百万円の増）、経常利益及び税引前当期純利益は 4 億 7 3 百万円（前期比 2 5 百万円の増）となり、当期純利益は 2 億 7 8 百万円（前期比 1 9 百万円の増）となりました。

また、利用者ニーズを受け購入したビデオプロジェクターや事務効率の向上を図るため販売管理等のソフトウェアの改修など 1 3 百万円の固定資産を取得いたしました。

なお、当社には子法人等はありませんので、連結計算書類は作成していません。

（2）会社が対処すべき課題

当社は、これまで同様、顧客サービスの原点に立った集客施設づくりを基本に、公共性の堅持と公民連携によるイベント等の誘致活動を展開し、施設平均稼働率「73%」を目標に努力する所存でございます。

また、経費等の執行につきましては、利用者ニーズに添ったサービスの提供や、業務の安全・効率化に努めるとともに、設備や器具備品の機能維持等に要するコストなど、これまで以上に適切かつ効果的な支出により、事業採算性の確保を図り、強固な経営基盤を確立することで、従来からの配当政策の維持に取り組む所存でございます。

さらに、「事業活動と環境保全の調和」に向け、ISO14001の取得に向けた取り組みを行います。

(3) 営業成績及び施設の利用状況

① 営業成績の内訳

(単位：千円)

項 目	期 別	
	第 5 6 期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	第 5 7 期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
施設利用収入	1,317,405	1,360,635
（施設利用）	(979,993)	(1,014,181)
（備品利用）	(209,690)	(228,166)
（駐車場）	(45,284)	(38,844)
（テナント）	(47,871)	(47,494)
（その他）	(34,564)	(31,949)
受託事業収入	23,809	23,809
売上管理手数料収入	128,389	128,456
損害保険手数料収入	588	407
旅行手数料収入	34	102
その他の営業収入	5,398	5,422
合 計	1,475,625	1,518,833

② 催事利用状況

(単位：件)

利用状況	会議利用 (うち、国際会議)	展示会利用	興行利用	合 計
第56期	1,955 (30)	64	45	2,064
第57期	1,844 (32)	60	39	1,943

③施設の稼働率状況

(単位：%)

稼働率	メインホール	イベントホール	特別会議場	会議室	全館
第56期	67.9	81.8	67.8	71.6	71.7
第57期	70.6	81.2	70.3	72.2	72.3

④来館者数

来館者数	第56期	第57期
	91万7千人	80万6千人
うち、海外からの来館者数	3万6千人	1万6千人

(4) 営業成績及び財産状況の推移

区分 \ 期別	平成14年度 (第54期)	平成15年度 (第55期)	平成16年度 (第56期)	平成17年度 (第57期)
営業収益(千円)	1,450,164	1,447,618	1,475,625	1,518,833
経常利益(千円)	406,386	453,167	448,029	473,399
当期純利益(千円)	223,447	258,861	259,372	278,490
1株当たり当期純利益(円)	186.20	215.71	216.14	232.07
総資産(千円)	2,622,332	2,906,152	3,123,757	3,367,696
純資産(千円)	2,073,607	2,288,950	2,533,850	2,762,929

(注) 平成17年度(第57期)については前記「(1)営業の経過及び成果」を参照願います。

株 主 総 会

平成17年6月21日開催された第56回定時株主総会において、次のとおり報告ならびに決議されました。

報 告 事 項

第56期〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決 議 事 項

1. 第56期〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕利益処分案承認の件
本件は、原案のとおり承認可決され、配当金は1株につき20円と決定いたしました。
2. 取締役3名補欠選任の件
本件は、熊谷敬、中西悦朗、三輪和夫の各氏が選任されました。
3. 監査役3名選任の件
本件は、内藤碩昭氏が再任され、川上敏朗、斉藤康彦の両氏が新任されました。
4. 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金ならびに弔慰金贈呈の件
本件は、退任取締役および退任監査役に対し、定められた当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役会の協議にそれぞれ一任することに承認可決されました。

役員 の 異 動

平成 17 年 6 月 21 日

取締役 熊谷敬、中西悦朗、三輪和夫の各氏が就任いたしました。

監査役 内藤碩昭、川上敏朗、斉藤康彦の各氏が就任いたしました。

取締役 西田健一、鈴木重信の両氏が辞任しました。

監査役 小坂裕次郎氏が辞任しました。

登 記 事 項

平成 17 年 7 月 15 日

取締役 熊谷敬、中西悦朗、三輪和夫、各氏新任登記

監査役 内藤碩昭氏、重任登記

監査役 川上敏朗、斉藤康彦、両氏新任登記

取締役 西田健一、鈴木重信、両氏辞任登記

監査役 小坂裕次郎氏、辞任登記

株 式 事 項

所有者別状況

平成18年3月31日現在

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	1人	18人	2人	262人	0人	21人	304人
所有株式数	600,000株	133,760株	4,000株	434,840株	0株	27,400株	1,200,000株
発行済株式総数 に対する割合	50.0%	11.2%	0.3%	36.2%	0%	2.3%	100%

所有数別状況

平成18年3月31日現在

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	1千株 以 上	1千株 未 満	合 計
株 主 数	0人	1人	0人	0人	14人	14人	101人	174人	304人
株主総数に 対する割合	0%	0.3%	0%	0%	4.6%	4.6%	33.2%	57.3%	100%
所有株式数	0株	600,000株	0株	0株	255,440株	88,920株	214,600株	41,040株	1,200,000株
発行済株式総数 に対する割合	0%	50.0%	0%	0%	21.3%	7.4%	17.9%	3.4%	100%

貸借対照表

平成18年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	1,349,152	流動負債	471,364
現金及び預金	846,919	営業未払金	86,874
営業未収入金	62,035	未払費用	5,755
有価証券	400,685	未払法人税等	102,755
貯蔵品	10,875	未払事業所税	23,894
前払費用	1,823	未払消費税等	10,847
繰延税金資産	24,227	前受金	224,754
未収収益	3,206	預り金	1,905
貸倒引当金	△620	賞与引当金	14,165
		その他の流動負債	410
固定資産	2,018,544	固定負債	133,402
有形固定資産	154,591	退職給付引当金	43,808
建物	13,923	役員退職給与引当金	29,593
構築物	469	預り保証金	60,000
器具備品	14,727		
土地	125,472		
無形固定資産	7,495	負債合計	604,767
ソフトウェア	6,982	資本金	600,000
電話加入権	366	利益剰余金	2,172,060
その他の無形固定資産	147	利益準備金	106,610
投資その他の資産	1,856,456	任意積立金	
投資有価証券	1,316,346	別途積立金	1,400,000
長期預金	500,000	当期末処分利益	665,450
差入保証金	3,000	株式等評価差額金	△9,131
繰延税金資産	37,110	資本合計	2,762,929
資産合計	3,367,696	負債及び資本合計	3,367,696

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しています。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっています。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	総平均法による原価法によっています。
-----	--------------------
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物は定額法、構築物および器具備品は定率法によっています。
無形固定資産	定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払いに備えるためのものであり、当期末の退職給付債務（期末自己都合要支給額）を計上しています。
 - (4) 役員退職給与引当金は、役員に対する退職金の支払いに備えるためのものであり、内規に基づく期末要支給額を計上しています。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

8. 会計方針の変更

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

22,148千円

10. リースにより使用する重要な
固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両運搬具及びパーソナルコンピュータ・ソフトウェア一式ならびにプロジェクターほかがあります。

損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

科 目		金	額	
		千円	千円	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益	1,518,833	
		営 業 費 用		
		営 業 原 価 販売費及び一般管理費	822,502 229,193	1,051,695
		営 業 利 益		467,137
	営業外 損益 の 部	営業外 収 益	受 取 利 息	20,177
			そ の 他	2,454
		営業外 費 用	投資有価証券評価差損	14,140
			そ の 他	2,230
	経 常 利 益			473,399
	税 引 前 当 期 純 利 益			473,399
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		198,107 △ 3,198	194,909	
当 期 純 利 益			278,490	
前 期 繰 越 利 益			386,960	
当 期 未 処 分 利 益			665,450	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1株当たり当期純利益 232円07銭

利益処分

当期未処分利益 これを次のとおり処分いたします。	665,450,831 円
配当金 (1株につき 20円)	24,000,000
利益準備金	2,400,000
別途積立金	300,000,000
次期繰越利益	339,050,831

役	員
---	---

取締役会長	藤	井	義	弘
取締役社長	山	下	和	彦
専務取締役	綾	田	文	清
常務取締役	田	中	喜	三
取 締 役	秋	山	伸	久
取 締 役	大	竹		一
取 締 役	熊	谷	昭	敬
取 締 役	香	西		夫
取 締 役	下	妻	悦	博
取 締 役	中	西	和	朗
取 締 役	三	輪	洋	夫
取 締 役	森	下	建	一
常勤監査役	田	中	敏	治
監 査 役	川	上	康	朗
監 査 役	齊	藤	碩	彦
監 査 役	内	藤	善	昭
監 査 役	西	川		文